

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,012,386</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,264,552</b>
現金及び預金	2,764,225	営業未払金	339,983
営業未収入金	126,415	未払法人税等	523,075
未収入金	3,073	未払消費税等	473,474
前払費用	17,691	未払消費税	19,558
貯蔵品	19,571	未払費用	14,474
繰延税金資産	80,216	前受り金	987,019
その他の流動資産	1,192	預り金	7,539
		長期借入金(一年以内返済)	811,800
		賞与引当金	53,729
		その他の流動負債	33,896
<b>固 定 資 産</b>	<b>34,372,722</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,674,887</b>
有形固定資産	33,428,300	長期借入金	3,266,400
建物及び附属設備	24,121,779	預り敷金・保証金	4,971,343
構築物	1,179,230	退職給付引当金	437,144
機械及び装置	5,793		
車両及び運搬具	161		
工具及び備品	123,671		
土地	7,962,503		
建設仮勘定	35,161		
無形固定資産	30,152	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,939,439</b>
ソフトウェア	23,511		
電話加入権	6,641	<b>資 本 の 部</b>	
投資その他の資産	914,269	<b>資 本 金</b>	<b>4,000,000</b>
投資有価証券	155,114	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>21,928,047</b>
関係会社株式	10,000	利益準備金	1,000,000
長期貸付金	396,120	任意積立金	19,183,688
長期前払費用	34,082	土地圧縮積立金	105,688
差入保証金	5,700	退職給与積立金	378,000
繰延税金資産	167,409	別途積立金	18,700,000
その他の投資	232,142	当期未処分利益	1,744,359
貸倒引当金	△ 86,300	その他の有価証券評価差額金	21
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 482,400</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>25,445,668</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,385,108</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>37,385,108</b>

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期債権 157千円  
 関係会社に対する短期債務 70,667千円  
 関係会社に対する長期債務 2,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 48,971,873千円
4. 担保に供している資産 建物 2,889,599千円  
 土地 3,398,369千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は21千円であります。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成15年 4月 1日  
至 平成16年 3月31日 )

( 単位 : 千円 )

科 目	金	額
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
建物賃貸収入	8,238,734	
展示場収入	694,181	
駐車場収入	348,512	
その他の収入	42,036	9,323,465
<b>営業費用</b>		
一般管理費	4,093,568	
租税公課	897,350	
減価償却費	2,357,474	7,348,393
<b>営業利益</b>		1,975,072
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,216	
雑収入	29,729	39,946
<b>営業外費用</b>		
支払利息	131,779	
雑損失	38,068	169,847
<b>経常利益</b>		1,845,171
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別損失</b>		
退職給付会計基準変更時差異償却額	19,582	19,582
<b>税引前当期純利益</b>		1,825,589
法人税、住民税及び事業税		835,210
法人税等調整額		△ 49,862
<b>当期純利益</b>		1,040,240
前期繰越利益		704,118
<b>当期末処分利益</b>		1,744,359

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との営業取引による取引高は、営業収入 23,499千円、営業費用264,760千円  
であります。

3. 1株当たりの当期純利益 128円97銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,040,240千円
普通株式に係る当期純利益	997,240千円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	43,000千円
普通株式の期中平均株式数	7,732,000株

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券・・・時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・38～50年

建物附属設備・・・8～18年

無形固定資産・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、会計基準変更時差異(97百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 5. 商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第197条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。